消費税の扱い及び消費税抜推計値

1.本調査の消費税の扱いについて

企業会計における消費税の経理処理方法には、大きく分けて税抜経理処理及び税込経理処理がある。平成16年中小企業実態基本調査においては、調査に回答する中小企業の負担を考慮して、報告値に消費税を含むか、含まないかの回答をお願いし、それぞれの経理処理による数値を基に各調査項目への回答をお願いした。したがって、本調査の調査結果(推計値)は、税抜経理処理と税込経理処理が混在する報告値を基に推計・集計を行い算出している。

2.売上高・営業収益の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく売上高・営業収益の税抜推計値及び税抜比率は、次のとおり。

(単位:百万円)

	(
産業分類	平成16年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b/a)
合 計	546,218,711	536,970,162	98.3%
建設業	80,594,184	79,359,225	98.5%
製造業	122,989,089	120,810,799	98.2%
情報通信業	9,001,839	8,853,930	98.4%
運輸業	22,725,251	22,448,522	98.8%
卸売業	154,243,081	152,185,411	98.7%
小売業	64,333,519	62,988,252	97.9%
不動産業	16,191,535	15,858,185	97.9%
飲食店·宿泊業	16,919,637	16,416,624	97.0%
サービス業	59,220,576	58,049,214	98.0%

3. 売上原価の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく売上原価の税抜推計値及び税抜き比率は、次のとおり。

(単位:百万円)

	, 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
産業分類	平成16年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b/a)	
合 計	399,179,531	393,092,856	98.5%	
建設業	64,350,762	63,451,747	98.6%	
製造業	94,569,152	92,946,980	98.3%	
情報通信業	5,373,398	5,296,075	98.6%	
運輸業	15,928,968	15,753,934	98.9%	
卸売業	130,820,848	129,141,578	98.7%	
小売業	39,136,490	38,409,062	98.1%	
不動産業	8,053,344	7,908,032	98.2%	
飲食店·宿泊業	6,408,617	6,214,216	97.0%	
サービス業	34,537,952	33,971,232	98.4%	

4.経常利益の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく経常利益の税抜推計値及び税抜比率は、次のとおり。

(単位:百万円)

	(
産業分類	平成16年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b/a)
計	16,837,815	16,494,524	98.0%
建設業	1,682,488	1,644,426	97.7%
製造業	4,387,728	4,333,030	98.8%
情報通信業	364,486	358,485	98.4%
運輸業	649,612	644,988	99.3%
卸売業	1,366,036	1,322,048	96.8%
不動産業	1,470,666	1,439,785	97.9%
飲食店·宿泊業	861,845	834,806	96.9%
サービス業	3,729,702	3,657,421	98.1%
小売業	2,325,252	2,259,535	97.2%